



# 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 名

上場会社名 日華化学株式会社

コード番号 4463 URL <http://nicca.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 (氏名) 澤崎 祥也

TEL 0776-24-0213

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日

平成27年9月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	21,999	12.6	1,489	△12.2	1,632	△3.3	993	△12.1
26年12月期第2四半期	19,542	—	1,696	—	1,688	—	1,129	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,480百万円 (81.8%) 26年12月期第2四半期 814百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	58.27	—
26年12月期第2四半期	64.21	—

当社は、平成25年6月25日に開催されました定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更し、また、3月決算の連結子会社も12月決算に変更しております。これに伴い、平成25年12月期第2四半期は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成25年4月1日から平成25年9月30日の6ヶ月間を、従来からの12月決算の連結子会社等につきましては平成25年1月1日から平成25年9月30日の9ヶ月間を連結対象期間としており、平成26年12月期第2四半期は、当社及びすべての連結子会社等について、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヶ月間を連結対象期間としております。このため、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	47,520	21,455	39.3	1,189.75
26年12月期	42,056	21,944	45.2	1,080.64

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 18,668百万円 26年12月期 19,009百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年12月期	—	8.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	12.7	3,000	4.7	3,000	△2.4	2,000	38.3	113.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	17,710,000 株	26年12月期	17,710,000 株
27年12月期2Q	2,018,967 株	26年12月期	118,967 株
27年12月期2Q	17,048,176 株	26年12月期2Q	17,593,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、企業業績が好調に推移していることに加え、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、円安進行に伴う物価の上昇や、新興国経済の減速懸念、欧州債務問題の再燃等、先行き不透明な状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な事業活動を推進した結果、売上高は219億9千9百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は14億8千9百万円（同12.2%減）、経常利益は16億3千2百万円（同3.3%減）、四半期純利益は9億9千3百万円（同12.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

## ① 化学品事業

売上高は174億6千1百万円（同11.7%増）、セグメント利益は14億6千1百万円（同6.0%減）となりました。

海外では、台湾及び韓国においてフッ素系撥水剤の販売が好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は伸張しました。

国内では、消費支出の低下や加工量の減少、一部自動車メーカーのリコール問題等により、インテリア関連薬剤や自動車内装材関連薬剤等の繊維加工用薬剤が低迷しました。

## ② 化粧品事業

売上高は45億3千8百万円（同16.2%増）、セグメント利益は8億3千3百万円（同5.9%減）となりました。

美容サロン業界全体が伸び悩む中、当社デミコスメティクスやイーラル株式会社が堅調に推移したことに加え、山田製薬株式会社「アンサージュ」、化粧品製造受託事業、DEMI KOREA CO., LTD.等の多角化・多国籍化戦略が奏功し、売上高は増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、54億6千4百万円増加し、475億2千万円となりました。現金及び預金の増加、たな卸資産の増加及び受取手形及び売掛金の増加、有形固定資産の増加等により、総資産は増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、59億5千3百万円増加し、260億6千5百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加、社債の増加、長期借入金の増加及び支払手形及び買掛金の減少であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、4億8千8百万円減少し、214億5千5百万円となりました。利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加及び自己株式の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から39.3%となりました。

尚、当第2四半期連結累計期間末に、江守エンジニアリング株式会社及び大智化学産業株式会社を子会社化したことにより、個別財務諸表単純合算の総資産は45億5千7百万円増加し、負債は38億9千万円増加し、純資産は6億6千6百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、為替などの経済状況や連結子会社の下期予測をもとに総合的に考慮した結果、通期の業績予想を修正いたしました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第2四半期連結累計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が90百万円増加し、利益剰余金が58百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,908,024	7,273,575
受取手形及び売掛金	9,244,167	9,518,339
商品及び製品	2,696,520	3,178,899
仕掛品	821,147	854,742
原材料及び貯蔵品	3,189,553	3,063,094
その他	1,297,074	1,631,864
貸倒引当金	△105,540	△135,154
流動資産合計	23,050,947	25,385,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,073,184	8,077,756
機械装置及び運搬具（純額）	2,511,956	2,744,830
土地	5,342,785	6,574,355
その他（純額）	648,445	982,377
有形固定資産合計	15,576,372	18,379,320
無形固定資産		
のれん	247,660	232,560
その他	758,381	804,453
無形固定資産合計	1,006,042	1,037,013
投資その他の資産	2,422,708	2,718,829
固定資産合計	19,005,123	22,135,163
資産合計	42,056,070	47,520,525

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,993,122	3,885,891
短期借入金	6,811,119	11,488,872
未払法人税等	216,967	405,113
賞与引当金	478,000	313,170
その他	2,288,496	2,692,392
流動負債合計	13,787,705	18,785,439
固定負債		
社債	—	678,000
長期借入金	3,069,538	3,195,783
退職給付に係る負債	2,429,118	2,574,796
その他	825,546	831,150
固定負債合計	6,324,203	7,279,730
負債合計	20,111,909	26,065,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	11,303,549	12,097,820
自己株式	△52,541	△1,464,241
株主資本合計	17,189,802	16,572,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,355	370,913
為替換算調整勘定	1,640,652	1,785,850
退職給付に係る調整累計額	△62,255	△60,672
その他の包括利益累計額合計	1,819,752	2,096,090
少数株主持分	2,934,606	2,786,890
純資産合計	21,944,161	21,455,355
負債純資産合計	42,056,070	47,520,525

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,542,369	21,999,990
売上原価	12,409,894	14,026,401
売上総利益	7,132,475	7,973,588
販売費及び一般管理費	5,436,097	6,483,750
営業利益	1,696,377	1,489,838
営業外収益		
受取利息	27,740	30,701
受取配当金	40,559	31,137
持分法による投資利益	34,591	44,930
為替差益	—	40,385
その他	107,820	122,793
営業外収益合計	210,712	269,949
営業外費用		
支払利息	49,745	38,084
為替差損	69,427	—
売上割引	43,584	42,095
その他	55,948	47,212
営業外費用合計	218,706	127,392
経常利益	1,688,383	1,632,395
特別利益		
固定資産売却益	160,516	37,264
段階取得に係る差益	—	18,026
負ののれん発生益	—	76,125
特別利益合計	160,516	131,416
特別損失		
固定資産除却損	854	18,026
固定資産売却損	76	122
関係会社株式売却損	9,980	—
ゴルフ会員権評価損	510	—
特別損失合計	11,421	18,149
税金等調整前四半期純利益	1,837,478	1,745,662
法人税等	584,050	612,068
少数株主損益調整前四半期純利益	1,253,428	1,133,594
少数株主利益	123,838	140,143
四半期純利益	1,129,589	993,450



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,253,428	1,133,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,078	129,557
為替換算調整勘定	△456,321	215,421
退職給付に係る調整額	19,079	1,582
その他の包括利益合計	△439,321	346,561
四半期包括利益	814,106	1,480,156
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,477	1,269,788
少数株主に係る四半期包括利益	23,629	210,367

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,837,478	1,745,662
減価償却費	840,644	893,548
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△18,026
のれん償却額	40,155	42,974
負ののれん発生益	—	△76,125
ゴルフ会員権評価損	510	—
退職給付に係る負債の増減額	20,231	103,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,500	△180,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,185	24,081
受取利息及び受取配当金	△68,300	△61,838
支払利息	49,745	38,084
為替差損益(△は益)	△21,194	10,746
持分法による投資損益(△は益)	△34,591	△44,930
固定資産処分損益(△は益)	△159,584	△19,114
投資有価証券売却損益(△は益)	9,980	—
売上債権の増減額(△は増加)	849,779	305,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,156	△324,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△258,568	△475,958
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128,801	35,156
その他	60,703	379,653
小計	2,855,346	2,379,037
利息及び配当金の受取額	59,532	64,752
利息の支払額	△47,304	△37,890
法人税等の支払額	△505,795	△422,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361,778	1,983,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△41,073	△56,500
定期預金の払戻による収入	143,743	46,857
有形固定資産の取得による支出	△899,078	△848,933
有形固定資産の売却による収入	222,763	47,699
投資有価証券の取得による支出	△5,853	△5,842
投資有価証券の売却による収入	20	—
子会社株式の取得による支出	—	△182,174
子会社出資金の取得による支出	—	△35,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	221,688
その他	△136,163	△362,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,641	△1,175,847

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,498,655	33,656,711
短期借入金の返済による支出	△22,368,031	△30,771,564
長期借入金の返済による支出	△834,904	△659,656
配当金の支払額	△175,180	△140,139
少数株主への配当金の支払額	△101,001	△170,643
自己株式の取得による支出	△1,177	△1,411,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981,639	503,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143,731	42,065
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	520,766	1,352,290
現金及び現金同等物の期首残高	5,063,342	5,818,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,584,109	7,170,972

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,900,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,411,700千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,464,241千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	15,637,947	3,904,421	19,542,369	19,542,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	506	9,157	9,664	9,664
計	15,638,454	3,913,578	19,552,033	19,552,033
セグメント利益	1,554,443	885,264	2,439,707	2,439,707

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,439,707
セグメント間取引消去	4,851
全社費用（注）	△748,182
四半期連結損益計算書の営業利益	1,696,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,461,584	4,538,405	21,999,990	—	21,999,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	12,036	12,127	—	12,127
計	17,461,674	4,550,442	22,012,117	—	22,012,117
セグメント利益	1,461,945	833,077	2,295,023	—	2,295,023

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,295,023
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	5,671
全社費用（注）	△810,856
四半期連結損益計算書の営業利益	1,489,838

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

化学品セグメントにおいて、平成27年5月29日に台湾日華化学股フン有限公司の株式を取得いたしました。また、その他セグメントにおいて、平成27年5月15日に江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、22百万円のれんが増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

化学品セグメントにおいて、平成27年6月30日に大智化学産業株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。また、平成27年5月29日にニッカU. S. A., INC. 及び広州日華化学有限公司の株式及び出資金を追加取得いたしました。これにより76百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分していません。